



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェリシモ
コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大井 実

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 078-325-5555
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	40,726	△5.8	△295	—	103	△88.6	△35	—
25年2月期	43,251	△6.7	637	△57.4	909	△43.8	410	△36.9

(注) 包括利益 26年2月期 121百万円 (△81.4%) 25年2月期 652百万円 (△1.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△3.55	—	△0.1	0.3	△0.7
25年2月期	41.65	—	1.6	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	40,794	26,556	65.1	2,692.49
25年2月期	42,005	26,583	63.3	2,695.20

(参考) 自己資本 26年2月期 26,556百万円 25年2月期 26,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△260	1,742	△162	16,556
25年2月期	1,616	△3,110	△300	15,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	147	36.0	0.6
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	—	0.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,445	△3.8	△576	—	△545	—	△389	—	△39.51
通期	43,158	6.0	250	—	310	198.8	128	—	13.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年2月期	10,043,500 株	25年2月期	10,043,500 株
26年2月期	180,402 株	25年2月期	180,402 株
26年2月期	9,863,098 株	25年2月期	9,863,130 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	40,536	△5.6	△166	—	168	△81.8	△51	—
25年2月期	42,923	△6.7	664	△57.4	927	△44.7	319	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△5.18	—
25年2月期	32.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	40,429	26,301	65.1	2,666.69
25年2月期	41,860	26,548	63.4	2,691.69

(参考) 自己資本 26年2月期 26,301百万円 25年2月期 26,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいたものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 未適用の会計基準等	17
(9) 表示方法の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸出環境の改善に続き、雇用や個人消費も徐々に持ち直し傾向となりました。企業の業況判断も改善し、景気回復の動きが確かなものになることが期待されていました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である「コレクション事業」の強化のため、顧客数の拡大と継続的關係性の構築を目指し、「しあわせ生活プログラム」や「長期お届け型商品」の開発を推進するとともに、新聞広告やダイレクトメールを使った「初回お試しキャンペーン」の実施により新規顧客の獲得及び休止顧客の呼び戻しを積極的に行いました。

顧客数につきましては、前述の「しあわせ生活プログラム」等の商品が好調に推移したことで、休止顧客数は改善されました。また、「初回お試しキャンペーン」については、受注自体は好調に推移したものの、その後の継続購入については想定を下回りました。その結果、当連結会計年度の延べ顧客数は前期に比べて減少いたしました。

顧客の購入単価につきましては、大人の女性に洗練されたスタイルを提案するファッションカタログ『IEDIT（イディット）』、上質な日常着を提案する『SUNNY CLOUDS（サニークラウド）』等の婦人衣料品の構成比率が高まったことから、購入単価は増加しました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、40,726百万円（前期比 5.8%減）となりました。売上高が減少したこと及び円安の影響等で原価率が上昇したことで、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、20,974百万円（前期比 7.6%減）となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨分野では、こども服や身の回り品が減少したことで、服飾・服飾雑貨分野全体で前期を下回りました。生活関連分野では、「しあわせ生活プログラム」等の長期お届け型商品や食品が前期を上回りましたが、生活関連分野全体では前期を下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、延べ顧客数が減少したことで出荷件数が減少し、配送関連費用は削減されました。広告費に関しては、一部の広告の計画変更及び削減により前期に比べて減少いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は21,269百万円（前期比 3.6%減）となったものの、営業損失は295百万円（前期は営業利益637百万円）となりました。

営業外損益では、為替差益等の営業外収益が400百万円に対し、営業外費用が1百万円となり、経常利益は103百万円（前期比 88.6%減）となりました。税金等調整前当期純利益は100百万円（前期比 87.7%減）となりました。

また当社は、大阪国税局より平成23年2月期から平成25年2月期までの法人税等についての税務調査を受け、主に関係会社へ委託した業務の手数料等について指摘を受けました。税務当局の指摘につきましては、一部見解の相違はあるものの、当局からの指摘を受け入れ、過年度法人税等65百万円を計上いたしました。これらの結果、当期純損失は35百万円（前期は純利益410百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善を受けて、穏やかな景気の回復基調が続くものと考えます。その中で、当社グループは、現在のお客さまの満足度の向上に取り組むとともに、新しいお客さまと出会うための手法や事業プラットフォームの開発に注力することで顧客数の回復を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高43,158百万円（前期比 6.0%増）、連結経常利益310百万円（前期比 198.8%増）、連結当期純利益128百万円（前期は連結当期純損失35百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、40,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少（2.9%減）いたしました。これは主にたな卸資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金、信託受益権及び投資有価証券等の金融資産の減少によるものであります。

負債につきましては14,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少（7.7%減）いたしました。これは主に支払信託及び買掛金等の仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては26,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少（0.1%減）いたしました。これは主に為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は260百万円（前期は1,616百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費1,171百万円の計上に対し、仕入債務の減少が988百万円及び法人税等の支払額が418百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は1,742百万円（前期は3,110百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,303百万円の方で、定期預金の払戻が預入を上回ったことによる収入2,400百万円及び有価証券の償還による収入750百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は162百万円（前期比 45.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年2月期	23年2月期	24年2月期	25年2月期	26年2月期
自己資本比率（％）	60.1	61.5	62.1	63.3	65.1
時価ベースの自己資本比率（％）	27.2	24.2	25.5	25.1	24.0

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題と認識いたしておりますが、一方で長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、さらに業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、有効投資してまいります。

当期の年間配当金は、1株当たり5円（期末配当）とさせていただく予定です。また次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円（期末配当）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書開示日現在において当社グループが判断したものであります。

① 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、20歳代から50歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新商品の開発及び新事業モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品の魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクション事業モデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、Webとの連動も含めた新しい事業モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい事業モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社グループが予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文に影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響やたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を供給するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題として取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動、または消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受け入れております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、または原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替え等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国等、アジア地域において事業活動を行っております。従って、これら地域に関係する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログの発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログにかかるコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

⑭ 自然災害、事故等について

当社グループは、主に国内外の一般消費者を顧客とした通信販売事業を行っておりますが、国内外の一部地域または広域で地震や水害その他の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症災害が発生した場合、また大規模な事故等により物流や通信等の社会インフラに長期的に大きな影響を与えるような事態が生じた場合、あるいは資材の調達や商品の生産が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 繰延税金資産について

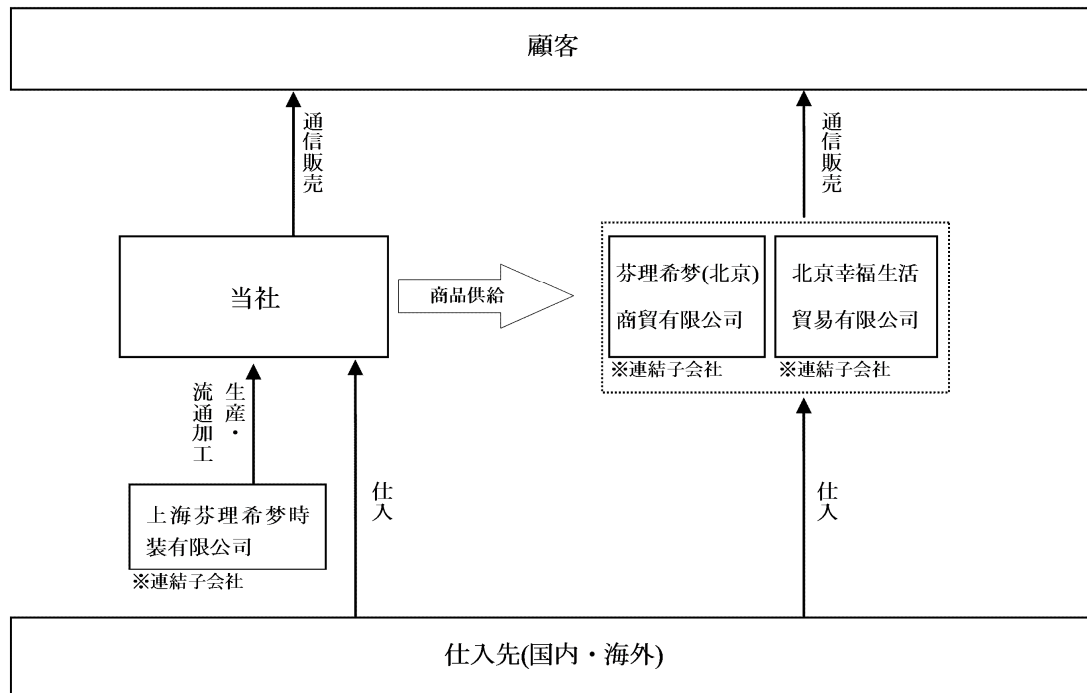
当社グループが当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があるかと判断しておりますが、今後の経営成績等によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後の収益性の変化により、減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業区分	会社名	主な事業内容	位置付け
通信販売事業	当社	日本国内における通信販売	——
	Felissimo International Limited	(注) 2	連結子会社
	Felissimo Universal Corporation of America	(注) 2	
	上海芬理希夢時装有限公司	衣料品の生産及び流通加工	
	芬理希夢(北京)商貿有限公司	中国における通信販売	
	北京幸福生活貿易有限公司	中国における通信販売	



- (注) 1. 芬理希夢(北京)商貿有限公司と北京幸福生活貿易有限公司は連携を図り、中国におけるインターネットを通じた通信販売を行っております。
2. Felissimo International Limitedは平成24年1月から、Felissimo Universal Corporation of Americaは平成23年5月からそれぞれ営業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念の実践こそが真の経営目的であるとの認識のもと事業活動に取り組んでいます。経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」とは、事業活動を通じて永続的発展的なしあわせ社会を創造することを意味しています。

「経営とは滔々と流れる歴史的時間軸と社会的空間軸の間に身を置きながら、より良い未来を創造するための持続的かつ連帯的な営みである」と定義する当社の存在理由は存続自体や競争対応にあるのではなく、あるべき未来の創出を行うことにあります。そのため、当社では理念主導型経営により積極的に取り組むべく、コーポレート・スタイル・デザイン経営を推進しております。企業の志や熱き思いから生成したコーポレート・スタイル・様式や文化は企業活動に一貫性を付与し、その存在理由を明確にします。理念を共有する全国の生活者の方々と私たちの間には物品売買の次元を超えた長期的継続的関係性が醸成され当社と社会の永続的発展の礎となっています。そのような基盤の上に立脚する事業構造は当社の経営に高い安定性をもたらしています。また理念的差別化による高度な模倣困難性は当社に独自優位型非価格競争構造の確立を実現し、高付加価値経営の実践を可能とする源泉となっています。以上のような思考的枠組からさまざまな事業や商品が産み出されてきました。今後はそれらをベースとしながら、より本質的な価値を提供するための事業モデルへと進化発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な成長と安定した収益の確保を目指しております。

平成27年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高43,158百万円、連結経常利益で310百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年2月期からは、フェリシモの提供価値として「ともにしあわせ×つづくしあわせ＝みんなのしあわせ」を掲げ、お客さまとの長期的な関係性を確立することをマーケティングの本質とし、機会開発者であるお客さまを支援媒介していく事業体を目指して、あらゆる活動やシステムを進化させていくことを経営の指針としています。

フェリシモは機会開発者としてのお客さまに対して、お客さまのアイデアを生かした商品開発、世界の子供たちへ届けるぬいぐるみを作っていただく「ハッピートイズプロジェクト」、商品のお届け箱デザインへの応募等、お客さまが参加できるさまざまなステージを提供しています。こうしたお客さまの参加を組み込んだ事業活動により、毎月のフェリシモ生活を楽しく、また有意義に経験していただくことを目指しています。

商品においても、前期から取り組んできた「しあわせ生活プログラム」のシリーズが、大きく売上げを伸ばし、「毎日をもっと楽しく！もっと素敵な自分になりたい！」といったお客さまの可能性を広げ、願望を実現する商品の開発が進みました。お客さまの継続についても「しあわせ生活プログラム」をはじめ、長期予約型商品の購入顧客は順調に増加し、これにより顧客休止率も改善しております。

しかしながら、年間の延べ購入顧客数は、新規のお客さまの獲得が低調であったことから減少傾向にあり、延べ購入顧客数の回復は引き続き重要な課題として認識しております。

これらの継続型販売システムを支え、お客さまの利便性をより高めるための基幹システム（顧客管理及び受注管理システム）の再構築については、最終フェーズに入っており、平成27年2月期に稼働予定になっております。

マネジメントシステムについても、平成27年2月期よりこれまで準備を進めてまいりました新人事制度に移行しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年2月期までの実績及び活動の進捗、また当社を取り巻く環境変化を踏まえて以下を重要な7つの指針として全社で共有し、売上高の回復を目指して経営に取り組んでまいります。

①フェリシモの提供価値は「ともにしあわせ×つづくしあわせ＝みんなのしあわせ」

これがフェリシモの目指すしあわせのかたちです。事業開発も、商品開発も社会や人々を永続的発展に導く継続価値のあるものに取り組みます。

②お客さまとの継続的な関係性を醸成していくことがフェリシモマーケティングの本質です

お客さまとの長期的な関係性を確立していくため、継続顧客最優先に多様なニーズに応えていきます。

従来の継続概念を超え、生涯にわたってお付き合いしていただける継続顧客化を目指します。そのためにはお客さまの生涯にわたる目的の目的に合致したフェリシモに進化する必要があります。機会開発者であるお客さまの機会開発を支援媒介するのがフェリシモの新しい事業の形となっていきます。

③フェリシモらしさはお客さまとの関係性の深さとその数の掛け算によって実現します

生活や人生や社会をワクワクさせる商品提供も、社会文化活動のさまざまなプロジェクトもお客さまの存在なしには成り立ちません。まだ世の中になような、大きな夢いっぱい企画を実現するためには、ビジネスとして成立させるだけのお客さまの数が大きな力になります。

そのためには、新規顧客の獲得がきわめて重要な課題です。ストーリーがある商品提供や参画型のコミュニケーションにより、新しいお客さまとの接点を開発します。また、お客さま同士のつながりを支援する取り組みを始めます。

④「ともにしあわせ×つづくしあわせ=みんなのしあわせ」システムは日々進化していきます

現在のフェリシモのコレクションシステムに、新たな技術を取り入れて、提供価値の増大化をはかります。マーケティング活動も、ITシステムも、フルフィルメントも、CS活動も、お客さまがフェリシモに触れるすべての接点が対象となります。これまでの蓄積とこれからの時代にふさわしい新機能を、現代的文脈から統合していきます。

⑤「ともにしあわせ×つづくしあわせ=みんなのしあわせ」をつくり出せるマネジメントシステムに変革していきます

フェリシモの提供価値の実現を確実なものとするため、評価制度、教育システム、採用の在り方、職場環境、福利厚生などのマネジメントシステムを変革していきます。

⑥地球市場開発にも継続価値でのぞみます

海外市場においても継続価値を求める動きが顕著です。機会開発者の機会開発を支援媒介しようとする新たな事業は国境を超えて拡がり深まっていく事になるでしょう。

⑦これからはしあわせな未来社会づくりのための新しい概念を持った事業体を目指します

そのために、お客さまを含めたさまざまな人々と、創造的に情熱的に事業に取り組んでいきます。継続的な関係性を持つ販売システムを構築し、未来への思いを同じくする人々と時の積み重ねを共有します。そのことを意識した事業開発や商品開発に注力します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,796	16,549
売掛金	3,511	3,438
有価証券	750	750
信託受益権	2,224	1,595
商品	4,880	5,213
貯蔵品	122	120
未収還付法人税等	—	54
未収消費税等	—	30
繰延税金資産	457	501
その他	531	333
貸倒引当金	△63	△64
流動資産合計	29,212	28,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,123	5,164
減価償却累計額	△3,236	△3,384
建物及び構築物（純額）	1,886	1,779
機械装置及び運搬具	3,004	3,011
減価償却累計額	△2,762	△2,812
機械装置及び運搬具（純額）	242	199
工具、器具及び備品	1,277	1,278
減価償却累計額	△1,070	△1,122
工具、器具及び備品（純額）	206	155
土地	3,984	3,984
リース資産	36	118
減価償却累計額	△8	△22
リース資産（純額）	27	95
建設仮勘定	23	16
有形固定資産合計	6,372	6,231
無形固定資産		
ソフトウェア	2,080	1,548
ソフトウェア仮勘定	1,732	2,580
その他	38	56
無形固定資産合計	3,852	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	813	58
長期預金	500	500
繰延税金資産	995	1,035
その他	262	264
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	2,567	1,855
固定資産合計	12,792	12,273
資産合計	42,005	40,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080	2,067
支払信託	7,620	6,687
未払金	1,755	1,511
リース債務	4	21
未払法人税等	200	—
未払消費税等	19	—
売上値引引当金	31	11
返品調整引当金	136	126
販売促進引当金	294	298
賞与引当金	148	178
その他	418	445
流動負債合計	12,709	11,349
固定負債		
リース債務	24	79
退職給付引当金	2,351	2,473
資産除去債務	22	23
その他	313	313
固定負債合計	2,712	2,889
負債合計	15,422	14,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	20,551	20,368
自己株式	△385	△385
株主資本合計	26,876	26,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	52	5
為替換算調整勘定	△348	△144
その他の包括利益累計額合計	△293	△137
純資産合計	26,583	26,556
負債純資産合計	42,005	40,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	43,251	40,726
売上原価	※1 20,594	※1 19,761
売上総利益	22,657	20,964
返品調整引当金戻入額	180	136
返品調整引当金繰入額	136	126
差引売上総利益	22,700	20,974
販売費及び一般管理費	※2 22,063	※2 21,269
営業利益又は営業損失 (△)	637	△295
営業外収益		
受取利息	26	18
為替差益	138	205
受取補償金	13	32
預り金精算益	11	11
信託受益権運用益	20	16
その他	63	115
営業外収益合計	273	400
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	909	103
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 108	※4 3
特別損失合計	108	3
税金等調整前当期純利益	814	100
法人税、住民税及び事業税	390	124
過年度法人税等	—	65
法人税等調整額	13	△54
法人税等合計	404	135
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	410	△35
当期純利益又は当期純損失 (△)	410	△35

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	410	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
繰延ヘッジ損益	33	△47
為替換算調整勘定	205	203
その他の包括利益合計	※ 241	※ 156
包括利益	652	121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652	121
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	20,436	△385	26,761
当期変動額					
剰余金の配当			△295		△295
当期純利益			410		410
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	114	△0	114
当期末残高	1,868	4,842	20,551	△385	26,876

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	18	△554	△535	26,226
当期変動額					
剰余金の配当					△295
当期純利益					410
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	33	205	241	241
当期変動額合計	2	33	205	241	356
当期末残高	1	52	△348	△293	26,583

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	20,551	△385	26,876
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
当期純損失			△35		△35
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△182	—	△182
当期末残高	1,868	4,842	20,368	△385	26,693

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	52	△348	△293	26,583
当期変動額					
剰余金の配当					△147
当期純損失					△35
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△47	203	156	156
当期変動額合計	△0	△47	203	156	△26
当期末残高	1	5	△144	△137	26,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814	100
減価償却費	1,196	1,171
固定資産除却損	108	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	0
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	12	△20
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△43	△9
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△42	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	121
受取利息及び受取配当金	△27	△20
為替差損益 (△は益)	△0	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	542	87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△317
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△584	△988
未払金の増減額 (△は減少)	△183	△130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	△19
その他	△18	142
小計	1,969	127
利息及び配当金の受取額	44	30
法人税等の支払額	△398	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,477	△2,426
定期預金の払戻による収入	701	4,826
有価証券の償還による収入	1,500	750
有形固定資産の取得による支出	△58	△90
無形固定資産の取得による支出	△845	△1,303
投資不動産の売却による収入	61	—
その他	7	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	1,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△14
配当金の支払額	△296	△148
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,589	1,495
現金及び現金同等物の期首残高	16,651	15,061
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,061	※ 16,556

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

Felissimo International Limited

Felissimo Universal Corporation of America

上海芬理希夢時装有限公司

芬理希夢(北京)商貿有限公司

北京幸福生活貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海芬理希夢時装有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 売上値引引当金

顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。

ホ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2. 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,771百万円は、「ソフトウェア仮勘定」1,732百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
	235百万円	175百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
広告費	6,979百万円	6,576百万円
運送費	2,726	2,703
販売促進引当金繰入額	118	145
貸倒引当金繰入額	52	64
役員報酬	163	192
給与手当	3,997	3,899
賞与引当金繰入額	148	178
退職給付費用	172	179
減価償却費	1,194	1,168

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
投資その他の資産 その他 (投資不動産)	14	—
計	14	—

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	1	2
ソフトウェア	30	0
無形固定資産 その他 (商標権)	0	－
無形固定資産 その他 (ソフトウェア仮勘定)	76	－
計	108	3

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	△0百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	3	△0
税効果額	△1	0
その他有価証券評価差額金	2	△0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	84	8
組替調整額	△31	△84
税効果調整前	53	△76
税効果額	△19	28
繰延ヘッジ損益	33	△47
為替換算調整勘定：		
当期発生額	205	203
その他の包括利益合計	241	156

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年 3 月 1 日 至平成25年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式 (注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	15	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	147	15	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	16,796百万円	16,549百万円
信託受益権勘定	2,224	1,595
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,960	△1,588
現金及び現金同等物	15,061	16,556

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,695.20円	2,692.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	41.65円	△3.55円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,583	26,556
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,583	26,556
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,863	9,863

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	410	△35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	410	△35
期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,077	14,733
売掛金	3,662	3,601
有価証券	750	750
信託受益権	2,224	1,595
商品	4,822	5,177
貯蔵品	121	120
前渡金	20	17
前払費用	176	155
未収還付法人税等	—	47
未収消費税等	—	30
繰延税金資産	455	500
その他	341	133
貸倒引当金	△63	△64
流動資産合計	27,589	26,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,649	4,672
減価償却累計額	△2,949	△3,098
建物（純額）	1,700	1,573
構築物	236	236
減価償却累計額	△206	△210
構築物（純額）	29	26
機械及び装置	2,936	2,936
減価償却累計額	△2,703	△2,745
機械及び装置（純額）	232	190
車両運搬具	43	44
減価償却累計額	△43	△44
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,265	1,264
減価償却累計額	△1,065	△1,114
工具、器具及び備品（純額）	200	149
土地	3,984	3,984
リース資産	36	118
減価償却累計額	△8	△22
リース資産（純額）	27	95
建設仮勘定	23	16
有形固定資産合計	6,199	6,036
無形固定資産		
ソフトウェア	2,071	1,537
ソフトウェア仮勘定	1,732	2,580
その他	5	5
無形固定資産合計	3,810	4,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	813	58
関係会社株式	1,418	1,418
関係会社出資金	366	319
長期前払費用	6	16
長期預金	500	500
繰延税金資産	995	1,035
その他	347	350
貸倒引当金	△186	△226
投資その他の資産合計	4,260	3,471
固定資産合計	14,270	13,632
資産合計	41,860	40,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	373	662
支払信託	7,620	6,687
買掛金	1,674	1,385
リース債務	4	21
未払金	1,715	1,471
未払費用	116	125
未払法人税等	199	—
未払消費税等	19	—
前受金	47	44
預り金	228	234
売上値引引当金	31	11
返品調整引当金	136	126
販売促進引当金	294	298
賞与引当金	148	178
その他	2	2
流動負債合計	12,613	11,251
固定負債		
リース債務	24	79
退職給付引当金	2,351	2,473
資産除去債務	22	23
その他	300	300
固定負債合計	2,698	2,875
負債合計	15,312	14,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金	4,842	4,842
資本剰余金合計	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金	10,660	10,660
繰越利益剰余金	9,483	9,284
利益剰余金合計	20,168	19,969
自己株式	△385	△385
株主資本合計	26,494	26,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	52	5
評価・換算差額等合計	54	6
純資産合計	26,548	26,301
負債純資産合計	41,860	40,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 平成26年 2 月 28 日)
売上高	42,923	40,536
売上原価		
商品期首たな卸高	4,925	4,822
当期商品仕入高	20,411	20,041
合計	25,336	24,864
商品期末たな卸高	4,822	5,177
商品売上原価	20,513	19,686
売上総利益	22,409	20,849
返品調整引当金戻入額	180	136
返品調整引当金繰入額	136	126
差引売上総利益	22,453	20,859
販売費及び一般管理費	21,789	21,025
営業利益又は営業損失 (△)	664	△166
営業外収益		
受取利息	14	9
有価証券利息	4	2
為替差益	137	199
受取補償金	13	32
預り金精算益	11	11
信託受益権運用益	20	16
その他	60	63
営業外収益合計	263	335
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	927	168
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	108	3
貸倒引当金繰入額	12	40
関係会社出資金評価損	99	47
特別損失合計	220	90
税引前当期純利益	721	78
法人税、住民税及び事業税	391	120
過年度法人税等	—	65
法人税等調整額	10	△55
法人税等合計	401	129
当期純利益又は当期純損失 (△)	319	△51

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,460	20,145
当期変動額							
剰余金の配当						△295	△295
当期純利益						319	319
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23	23
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,483	20,168

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	26,470	△0	18	18	26,489
当期変動額						
剰余金の配当		△295				△295
当期純利益		319				319
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2	33	35	35
当期変動額合計	△0	23	2	33	35	59
当期末残高	△385	26,494	1	52	54	26,548

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,483	20,168
当期変動額							
剰余金の配当						△147	△147
当期純損失						△51	△51
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△199	△199
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,284	19,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	26,494	1	52	54	26,548
当期変動額						
剰余金の配当		△147				△147
当期純損失		△51				△51
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	△47	△47	△47
当期変動額合計	—	△199	△0	△47	△47	△246
当期末残高	△385	26,295	1	5	6	26,301

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は平成26年 4 月下旬を予定しております。

(2) 販売の状況

販売実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)			当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	31,551	95.4	72.9	30,120	95.5	74.0
生活関連	10,595	87.7	24.5	9,672	91.3	23.7
その他	1,104	91.3	2.6	933	84.6	2.3
合計	43,251	93.3	100.0	40,726	94.2	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。